

2020 年度 事業計画書



2019年度から2020年度に向けて

2019年度は、重点事業として「平成30年7月豪雨災害支援活動」「組織基盤強化」「新ビジョン・中長期計画づくり」に取り組みました。そんな中、台風15・19号により、またもや全国各地を自然災害が襲い、さらに年明けからは新型コロナウイルスの感染流行によって、気が休まらない一年でした。

平成30年7月豪雨災害支援活動では、全国からの寄付金や支援の輪により、県内の支援活動に取り組む128団体に18,720,000円の助成金を配分することができました。そして、自治体や地域支え合いセンター、JVOAD等との関係機関と連携し、復旧・復興に向けたネットワークを拡充しながら、各地域への支援を展開することができました。

組織基盤強化では、NPOのための第三者評価制度による組織マネジメント力のベーシック評価を得ることができ、次の段階は「非営利組織のためのグッドガバナンス認証」におけるアドバンス評価に向けて、組織のコンプライアンス及びガバナンスを強化することが課題となっています。

新ビジョン・中長期計画づくりでは、スタッフや役員との定期的なミーティングを通じて、当センターの理念や役割を見つめ直すプロセスから、「目指す社会（ビジョン）」「私たちの役割（ミッション）」「行動指針」の骨子案を作成できたので、2020年度前期を通して、会員や関係団体の皆さんから意見をいただきながら、広島の地域社会から必要とされる計画の策定及び実行を目指していきます。

また、民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律に基づき、ひろしまNPOセンターは、中国地方におけるよりよい制度活用を図るために、中国5県のNPO支援センター（鳥取県：公益財団法人とっとり県民活動活性化センター、島根県：公益財団法人ふるさと島根定住財団、岡山県：特定非営利活動法人岡山NPOセンター、山口県：特定非営利活動法人やまぐち県民ネット21）でコンソーシアムを組み、資金分配団体の運営を開始しました。

2020年度は、NPOにとってかつてない苦境に立たされたスタートではないでしょうか。新型コロナウイルスの影響によって、社会情勢や私たちのライフスタイルは大きな転換期を迎えており、NPOが大事にしてきた「人と人とのつながり」や「顔の見える関係」を生み出す活動について、組織の存続と合わせてこれから的新生活様式にどのように適応させていくか切迫した課題です。

当センターは新型コロナウイルスの影響をふまえて、3月より全国のNPO支援センター等と連携し、NPOの支援に係る調査や情報発信、相談対応、政府への働きかけを行ってきました。そして、4月21日に広島県知事、4月30日に広島市長に対して、「新型コロナウイルスの影響によるNPO及び市民活動団体の存続危機に対する支援に関する要望書」を提出し、引き続き自治体や関係機関と連携しながら、市民活動の存続や支援に努めてまいります。

今年度、ひろしまNPOセンターは新しい一步を踏み出します。この3年間で財務状況と新体制による組織基盤を再建することができました。この土台の上に次の10年を見据えた新ビジョン・中長期計画を実行していくので、私たちの課題は何なのか、NPOや中間支援組織はどう変わっていけばよいのか、ひろしまNPOセンターへの叱咤激励も含めて、みなさまから様々な意見や提案をいただけると幸いです。

今年度も会員をはじめ多様な主体の皆さまとゆたかな市民社会づくりに向けて共に汗をかきながら、課題・悩み・成果・喜びを共有できればと思っております。皆様のますますのご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター
事務局長 松原 裕樹

2020年5月20日 中国新聞

オピニオン

新型コロナとNPO



まつばら・ひろき 広島市安芸区生まれ。広島工業大学卒業。NPO法人ひろしま自然学校、民間企業勤務などを経て、12年ひろしまNPOセンターに入り、17年から現職。環境、教育、地域づくりなどに関する事業企画やコーディネートを行っている。内閣府認定地域活性化伝道師。

新型コロナウイルスの感染拡大により、非営利組織(NPO)もかつてない苦境に立たされている。事業の休止や利用者の低迷で運営が危ぶまれる。さまざまな問題解決を担うNPOの活動が維持できなければ、地域社会にも深刻な影響を与える。

広島県内のNPOや市民活動をサポートしている、ひろしまNPOセンター事務局長の松原裕樹さん(37)に現状や課題を聞いた。(聞き手は論説副主幹・古川竜彦、写真・安部慶彦)

感防のため、ほとんどの団体が活動の休止や縮小に追い込まれています。とりわけ高齢者や子ども、障害者を対象にした「ひととのつながり」が欠かせない支障が、感染リスクが高くなりつつあります。

事業収入だけでなく、委託金や補助金寄付なども減っています。財政基盤が弱い団体が多く、このままでは事業や組織の存続が危ぶられます。相談体制の充実や資金支援などを求める要望

新型コロナウイルスの感染拡大により、非営利組織(NPO)もかつてない苦境に立たされている。事業の休止や利用者の低迷で運営が危ぶまれる。さまざまな問題解決を担うNPOの活動が維持できなければ、地域社会にも深刻な影響を与える。

NPOセンター事務局長の松原裕樹さん(37)に現状や課題を聞いた。(聞き手は論説副主幹・古川竜彦、写真・安部慶彦)

感防のため、ほとんどの団体が活動の休止や縮小に追い込まれています。とりわけ高齢者や子ども、障害者を対象にした「ひととのつながり」が欠かせない支障が、感染リスクが高くなりつつあります。

事業収入だけでなく、委託金や補助金寄付なども減っています。財政基盤が弱い団体が多く、このままでは事業や組織の存続が危ぶられます。相談体制の充実や資金支援などを求める要望

一国などの支援策は受けられないのですが。持続化給付金は遅れてNPOも対象になりましたが、事業収益の減少が要件になつており、NPOの主な収入源である寄付す。財政基盤が弱い団体が多く、このままでは事業や組織の存続が危ぶられます。相談体制の充実や資金支援などを求める要望

要件の見直しを要望していますが、支援制度の情報自体が個別

に、これまでの活動も変容が求められますね。

事業をオンラインなどに切り替えることができないのですが、NPOが重視しているのは、「顔の見える関係」づくりです。それが難しくなっているのが苦しいところです。子どもた

ちに低額で食事を提供している支援組織も新たに結成されましたが、行政と連携しながら情報提

供を充実させていきます。

「スピーデ感も欠かせません

ね。

書を広島県と広島市に提出したところです。

ようやく動き始めたところです。気づいてほしいのは、NPOが行政の手の届かない公共的なサービスを提供している点です。福祉はじめ教育や文化、

まづくり多様な地域問題の解決を担っています。NPOの支えを必要としている人は多く、無くなってしまうと、地域社会にはころびが生じる恐れがあります。これから仕事を失い、生活困る人が増えてくるのは避けがたいです。活躍する場

が、人材バンクやボランティアパンクみたいなものを

難しくても、人材派遣やボランティア派遣などをして持てるよ

うにできないかと考えています。

地域の共有財産として持てるよ

うにできないかと考えています。

災害時のボランティア活動を

ボランティアだけ抑制すること

が大切になるでしょう。スマートフォンなどを使い、ボランティアを事前登録制にして、地域

を限つて必要な人数を募集しておいてもらうことなどを検討して

います。災害ボランティアセ

ンターに行って受付を済ませ

グループで現場に向かう手続き

が省け、人ととの接触機会を

減らせます。3密を避けるため

避難所を多く開けて避難を分散

させるとともに、避難所に行か

ない避難の仕方も平時から考

えておくべきです。

こんな活動ならできる

ことです。こんな活動ならできる

2020 年度事業計画及び活動予算

(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

I 事業の方針

(1) 新型コロナウイルス対策支援事業

- ①NPO 等への影響や支援に関する情報の収集・発信
- ②相談対応
- ③行政への支援策の提言
- ④資金調達を通じた助成金等の配分
- ⑤全国の NPO 支援センターとの連携 など

(2) 新ビジョン・中長期計画づくり

- ①総会における新ビジョン・中長期計画（骨子案）の策定
- ②目標・ロードマップ等の検討（～8 月）
- ③新ビジョン・中長期計画の策定（～9 月）
- ④新ビジョン・中長期計画の本格実行（10 月～、※計画は 4 月から運用する位置づけ。）

(3) 新事務所・拠点整備事業

- ①新事務所・拠点の構想検討（～8 月）
- ②新事務所・拠点の選定（～9 月）
- ③新事務所・拠点の整備のための資金調達（9～12 月）
- ④新事務所・拠点の整備（1～3 月）
- ⑤新事務所・拠点への移転（3～4 月）

II 組織運営

1. 組織体制

(1) 会員

正会員：155（個人：150名、企業・行政：5社） ※目標値

協力会員：200（個人：200名） ※目標値

(2) 事務局

【職員数】

18名（常勤14名、非常勤4名）

【事務局運営スタッフ】

NO	氏名	勤務形態	役職	役割
1	松原 裕樹	常勤	専務理事、事務局長	事務局統括、業務運営責任者
2	山本 祐二	常勤	常務理事	総務・経理、業務運営責任者
3	増田 勇希	常勤	プロジェクトマネージャー	業務運営責任者
4	香川 恭子	常勤	プロジェクトマネージャー	業務運営責任者
5	松村 渉	常勤	プロジェクトマネージャー	業務運営責任者

【業務運営スタッフ】

NO	事業名	事業所	スタッフ数
1	平成31年度中国環境パートナーシップオフィス（EPOちゅうごく）管理運営等業務	広島市	常勤：3名・非常勤1名
2	開発教育支援事業	東広島市	非常勤1名
3	広島市地域子育て支援拠点事業等に係る補助事業（中区、南区、安佐南区）	広島市	常勤6名、非常勤2名

(3) 役員

役職	氏名	所属	区分
代表理事	安藤 周治	特定非営利活動法人ひろしまね 理事長	県北部
	中村 隆行	広島経済大学 スポーツ経営学科 深教授、興動館プロジェクトセンター長	NPO
副代表理事	三好 久美子	公益財団法人ひろしまこども夢財団 理事長	県東部
	山本 一隆	中国新聞社会事業団 理事長	県西部

専務理事	松原 裕樹	特定非営利活動法人ひろしま NPO センター 事務局長	NPO
常務理事	山本 祐二	特定非営利活動法人ひろしま NPO センター	NPO
理事	金谷 信子	広島市立大学国際学部 教授	学識経験者
	児玉 宏	特定非営利活動法人コーチズ 代表理事	NPO
	西本 尚士	広島商工会議所 総務部長	経済団体
	茶山 ちえ子	特定非営利活動法人 WAC 広島ふれあいセンター 理事長	NPO
	平尾 順平	特定非営利活動法人ひろしまジン大学	NPO
	増田 勇希	特定非営利活動法人ひろしま NPO センター	NPO
監事	久笠 信雄	弁護士	
	赤羽 克秀	公認会計士・税理士	

2. 通常総会の開催

(1) 第21回通常総会

日 時	令和元年6月13日(土) 10:00~12:00
場 所	ひろしまオフィスセンター (広島市南区荒神町3-35)
議 題	1) 2019年度事業報告及び決算報告(案) 2) 2020年度事業計画及び活動予算(案) 3) 役員の選任 4) 新ビジョン・中長期計画
備 考	オンライン会議システム「Zoom」を併用した開催

3. 理事会の開催

(1) 第1回理事会

日 時	令和2年5月29日(金) 16:00~18:00
場 所	ひろしま NPO センター (広島市中区八丁堀3-1 柊会館 2F 会議室)
出席 者	8名、ほか監事1名
議 題	1) 2019年度事業報告及び決算報告

	2) 2020年度事業計画及び活動予算 3) 役員の選任 4) 新ビジョン・中長期計画の検討
--	--

(2) 第2回理事会

日 時	令和2年8月
場 所	ひろしまNPOセンター (広島市中区八丁堀3-1 柢会館2F 会議室)
議 題	1) 新ビジョン・中長期計画の検討 2) 新事務所の検討 3) 各種規定の改編

(3) 第3回理事会

日 時	令和2年11月
場 所	ひろしまNPOセンター (広島市中区八丁堀3-1 柢会館2F 会議室)
議 題	1) 2020年度半期の進捗報告及び決算予測 2) 新ビジョン・中長期計画の策定 3) 新事務所の検討

(4) 第4回理事会

日 時	令和3年3月
場 所	ひろしまNPOセンター (広島市中区八丁堀3-1 柢会館2F 会議室)
議 題	1) 2020年度事業報告及び決算予測 2) 2021年度事業計画及び活動予算

III 事業運営

1. 事業概要

区分	事業名	事業内容	事業期間	実施場所	収益形態
(1) 情報収集提供事業					
継続	情報収集・発信	NPO 支援に関するイベント・助成金・施策等の情報収集や、ホームページ・Facebook・ニュースレター等を通じた発信。	年間	全国	自主財
継続	データベース構築・活用	各地の団体・取組・課題等の情報の記録・整理や、事業推進のためのデータ活用。	年間	全国	自主財
(2) 各種団体の運営支援事業					
①資金循環システムの構築					
継続	市民ファンドとの連携	公益財団法人コミュニティ未来創造基金ひろしまと連携した NPO の資金調達支援。	年間	県内	自主財
継続	ひろしまNPOサポート俱楽部	ゆうちょ銀行の口座寄付を財源とした NPO への助成金配分。	年間	県内	寄付金
継続	ろうきんNPO寄付システム	中国労働金庫の口座寄付を財源とした NPO への助成金配分。	年間	県内	寄付金
②組織基盤強化					
継続	イーパーツリユース PC 寄贈プログラム	認定 NPO 法人イーパーツと連携した、企業リユース PC の NPO への寄贈仲介。	年間	県内	自主財
継続	NPO 事務局センター・NPO 事務支援カンファレンス	全国の NPO 支援センターと連携した、NPO の事務・経営支援。	年間	全国	自主財・利用料
継続	什器備品等の寄贈プログラム	県内企業等から寄贈された什器備品等の NPO への寄贈仲介。	年間	全国	自主財
③人材育成・ノウハウの提供					
継続	課題解決型長期インターンシップ	有限会社 S-Produce. と連携した、大学生の長期インターンシップや企業・社会人との交流機会の創出。	年間	県内	自主財
継続	ソーシャルビジネス支援ネットワークひろしま	日本政策金融公庫・広島銀行と連携したソーシャルビジネス推進のため	年間	県内	自主財

		の相談対応・セミナー等の実施。			
継続	地域課題解決ネットワーク	広島市・経済団体等と連携した、UIJターン・創業・事業継承の支援。	年間	県内	自主財
継続	廿日市市民活動相談業務	廿日市市民活動センターの相談窓口業務の支援。	年間	廿日市市	受託料
継続	「福山市まちづくりサポートセンター」ボランティア・NPO等相談業務	福山市まちづくりサポートセンターの相談窓口業務の支援。	年間	福山市	受託料

(4)拠点提供

継続	NPO・市民活動団体向けの活動拠点を提供する共同事務所事業	広島市と連携した幟会館の共同事務所の運営やNPOのインキュベーション支援。	年間	広島市	自主財・利用料
継続	サテライトキャンパスひろしま	教育ネットワーク中国と連携したサテライトキャンパスひろしまの運営や会議室を活用した交流支援。	年間	広島市	自主財

(3) 調査・研究・政策提言事業

継続	中国5県中間支援組織連絡協議会	中国5県のNPO支援センターと連携した情報・ノウハウ・人材交流や、中国5県の共通課題を解決するための協働取組の展開。	年間	中国地方	自主財
----	-----------------	--	----	------	-----

(4) 啓発・研修事業

継続	JICA 中国開発教育支援事業	JICA中国と連携した国際協力の担い手育成のためのプログラム企画や施設展示、広報等。	年間	中国地方	受託料
継続	Green Gift 地球元気プログラム 2019-2020	東京海上日動火災保険株式会社・日本NPOセンター等と連携した、親子向けの環境保全活動の伴走支援。	年間	中国地方	受託料
新規	2019年JICA中国青年研修「ラオスコース」	JICA中国と連携したラオスの青年行政官の訪日研修の企画運営。	冬時期	中国地方	受託料
継続	令和2年度中国環境パートナーシップオフィス(EPOちゅうごく) 管理運営等業務	環境省との協働による、中国地方の環境パートナーシップ拠点・中国地方ESDセンターの運営や協働取組・ESDに関する事業の推進。	年間	中国地方	受託料
継続	山の日実行委員会事務局	広島県・市町・環境団体等と連携した県民参加の森づくり運動の実行委員会事務局。	年間	県内	受託料

(5) ネットワーク・連携推進事業

継続	相談対応業務	NPO・ボランティア・市民活動に関する	年間	全国	自主財
----	--------	---------------------	----	----	-----

		する各種相談の対応。			
継続	たちまち全員集合実行委員会	広島県県民活動課・NPO・企業等による協働促進のためのイベントの企画・運営やひろしま県民活動表彰の運営支援。	年間	県内	自主財・負担金
継続	中国NGOネットワーク	中国地方のNGOの活動発展や連携促進のための事業やネットワーク事務局の運営。	年間	中国地方	自主財
継続	広島NGOネットワーク	広島県のNGOの活動発展や連携促進のための事業やネットワーク事務局の運営。	年間	県内	自主財
継続	ひろしま未来交流会	立場・分野・地域・世代をこえて広島を語り合う交流会の企画運営。	年間	県内	自主財
継続	東日本大震災県外自主避難者等への情報支援事業	中国5県のNPO支援センターやひろしま避難者の会アスチカと連携した避難者への支援活動。	年間	中国地方	自主財

(6) 子育て・子育て支援に関する事業

継続	広島市公募型常設オープンスペース「つばさ（中区）」	広島市地域子育て支援拠点事業等に係る補助事業を活用した子育てオープンスペース（中区）の運営や親子の交流機会等の支援。	年間	広島市	自主財・補助金・利用料
継続	広島市公募型常設オープンスペース「いいね（南区）」	広島市地域子育て支援拠点事業等に係る補助事業を活用した子育てオープンスペース（南区）の運営や親子の交流機会等の支援。	年間	広島市	自主財・補助金・利用料

(7) その他目的を達成するために必要な事業

継続	委員・講師等の派遣	各主体から依頼のある委員会・協議会・セミナー等への委員・講師派遣。	年間	全国	自主財・謝礼金
新規	SDGs推進のための事業	広島県（SDGs未来都市）や各主体と連携したSDGs推進のためのネットワーク形成や交流機会、協働取組等の実施。	年間	全国	自主財
継続	協力・後援・連携事業の推進	各主体から依頼のある会議・行事等への参加や開催協力。	年間	全国	自主財ほか
新規	新型コロナウイルス対策支援事業	新型コロナウイルスの影響にあるNPOの支援に係る調査・情報発信・相談対応・政策提言、全国や県内の各主体と連携した支援の実施。	年間	全国	自主財・寄付金

継続	中国 5 県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業 2019	中国 5 県の NPO 支援センターと連携した休眠預金活用のためのコンソーシアム事務局の運営や助成事業の展開。	年間	中国地方	助成金
新規	中国 5 県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業 2020	中国 5 県の NPO 支援センターと連携した休眠預金活用のためのコンソーシアム事務局の運営や助成事業の展開。	年間	中国地方	助成金
継続	平成 30 年 7 月豪雨災害支援活動	行政・社協・NPO 等と連携した西日本豪雨災害の復旧・復興のための活動支援や関係機関との協働事業の展開。	年間	県内	自主財・寄付金

IV 活動予算

活動予算書(案)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター

科 目・摘 要	金 額
I 経常収益	
1 受取会費	
正会員受取会費(150口×5,000円、5口×30,000円)	900,000
協力会員受取会費(200口×3,000円)	600,000
小計	1,500,000
2 事業収益	
団体運営支援事業	1,236,000
共同事務所運営事業	936,000
会計サポート事業	300,000
「福山市まちづくりサポートセンター」ボランティア・NPO等相談業務	290,844
廿日市市民活動相談業務	428,551
中国環境パートナーシップオフィス管理運営等業務	38,000,000
Green Gift地球元気プログラム2019-2020事業	600,000
地球環境基金事業	200,000
SDGs推進のための事業	50,000
たちまち全員集合事業	150,000
JICA中国開発教育支援事業	7,480,000
JICA中国青年研修「ラオスコース」事業	3,000,000
中国5県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業2019	60,937,001
中国5県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業2020	10,300,000
平成30年豪雨災害復興支援事業	150,000
広島市公募型常設オープンスペース「つばさ(中区)」	19,718,000
広島市公募型常設オープンスペース「いいね(南区)」	7,269,000
新事務所・拠点整備事業	2,000,000
小計	153,045,396
3 受取寄付金・受取助成金	
受取寄付金(ろうきん寄付システム・サポート俱楽部等)	1,466,403
小計	1,466,403
4 その他収益	
受取利息・雑収益	10,000
経常収益計(A)	10,000
	156,021,799
II 経常費用	
1 事業費	
1 事業費	
団体運営支援事業	1,152,468
共同事務所運営事業	1,716,888
会計サポート事業	270,000
「福山市まちづくりサポートセンター」ボランティア・NPO等相談業務	254,400
ろうきん寄付システム事業	410,000
サポート俱楽部事業	742,950
廿日市市民活動相談業務	371,040
中国環境パートナーシップオフィス管理運営等業務	31,360,000
Green Gift地球元気プログラム2019-2020事業	450,000
地球環境基金事業	180,000
SDGs推進のための事業	50,000
たちまち全員集合事業	150,000
JICA開発教育支援事業	6,480,000
JICA青年研修「ラオスコース」事業	2,820,000
中国5県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業2019	59,533,001
中国5県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業2020	12,424,000
平成30年豪雨災害復興支援事業	150,000
広島市公募型常設オープンスペース「つばさ(中区)」	19,545,240
広島市公募型常設オープンスペース「いいね(南区)」	6,903,400
新事務所・拠点整備事業	2,000,000
事業費計	146,963,387
2 管理費	
(1) 人件費	
役員報酬	
給料手当	110,000
法定福利費	10,000
人件費計	120,000
(2) その他経費	
業務委託費	2,134,000
印刷製本費	90,000
会議費	48,000
旅費交通費	300,000
通信運搬費	462,000
消耗品費	513,000
接待交際費	24,000
新聞図書費	3,000
減価償却費	204,992
保険料	2,240
諸会費	98,400
リース料	640,008
租税公課	12,000
支払手数料	330,360
支払利息	138,000
消費税	3,080,900
その他経費計	8,080,900
管理費計	8,200,900
経常費用計(B)	155,164,287
当期正味財産増減額(A)-(B)	857,512
前期繰越正味財産額	-4,554,624
次期繰越正味財産額	-3,697,112

新ビジョン・中長期計画（骨子案）

（1）新ビジョン・中長期計画づくりにあたって

ひろしまNPOセンターは、1997年9月13日に設立し、NPO法制定への働きから活動をスタートしました。

これまで、広島県域の中間支援組織として、NPO支援に関わる情報の収集・発信、相談対応、ネットワークづくり、学習の機会の提供、助成金等の資金分配、調査研究、政策提言、コミュニティ財団の設立などを行ってきました。

そして、法人化20周年の節目をきっかけに、これまでの20年をふりかえり、社会の現状を捉え直し、組織の世代交代を図りながら新しいビジョン・計画づくりを話し合ってきました。

この20年間でひろしまNPOセンターが市民社会づくりにどれだけ貢献できたのか、今も存在価値があるのか、これから何を担ったらよいのか、その役割を見直し行動していきます。

（2）新ビジョン・中長期計画づくりの考え方

- 単年度（1年：2020年度）、中期（3年：2020～2022年度）、長期（2020～2029年度）を計画期間とし、各段階での目標を設定する。
- SDGs（2016～2030年度）の達成と合わせて計画を紐付ける。
- ビジョンは、次世代にバトンを渡す時期として、2030～2040年度を想定した「目指す社会の姿」と位置づける。
- 「目指す社会（ビジョン）」「私たちの役割（ミッション）」「行動指針」について、各事業所のスタッフや理事、会員、新理事候補者、関係者にフィードバックをもらい詰めていく。
- 「目指す社会（ミッション）」は外向き、「行動指針」は内向きに共有するもの。

<2020年度スケジュール>

- 6月 総会における新ビジョン・中長期計画の骨子の策定
- 7月 目標・ロードマップ等の検討
- 10月 新ビジョン・中長期計画の策定
- 11月 新ビジョン・中長期計画の本格実行

※計画は4月からの位置づけ

(3) 目指す未来

ゆたかな市民社会

市民一人ひとりの想いや居場所が尊重され、多世代が公共のためにいきいきと活躍し、チャレンジして失敗しても支え合う、そのような文化とかけがえのない地球環境を次世代にギフトする社会。

(4) 目的

ゆたかな市民社会のために

自らが変わる、みんなが変わる、社会が変わる

NPOとしてのこだわりや中間支援組織としての強みを活かして、立場・分野・地域・世代をこえた参画と協働を促進し、社会の問題解決や価値創造を図ると共に、持続可能でゆたかな市民社会を実現することを目的とします。

(5) 私たちの役割

全国に先駆けて設立した民設民営の中間支援組織として、これまで蓄積した経験やネットワークを基に、社会変革の専門家として3つのステップを通して社会に働きかけます。

①情報共有：社会のニーズや変化を捉えて見える化します。

②基盤整備：問題解決や価値創造のための基盤を整備します。

③協働促進：多様な主体と連携・協働して目標を達成します。

(6) 行動指針

*自律：私たちは、こだわり、とらわれません。

*責任：私たちは、環境・社会・経済への責任を果たします。

*信頼：私たちは、共に学び合い、行動し、わかちあいます。

(7) 計画概要

計画概要

目的	私たちの役割	(新規) 定款の事業項目との関連	行動目標 Output	成果目標 Outcome	SDGsの達成目標
『自らが変わる、みんなが変わる、社会が変わる』 NPOとしてのこだわりや中間支援組織としての強みを活かして、立場・分野・地域・世代をこえた参画と協働を促進し、社会の問題解決や価値創造を図ると共に、持続可能でゆたかな市民社会を実現することを目的とします。	【情報共有】 社会のニーズや変化を捉えて見える化する	(1) 情報収集 ・発信事業 (2) 調査・研究 ・政策提言事業	※具体的な内容・数値は協議プロセスを通じて検討する。		 
		(3) 人材育成・組織基盤強化事業 (4) ネットワーク形成事業			 
	【協働促進】 多様な主体と連携・協働して目標を達成する	(5) 連携・協働推進事業 (6) その他			 

(8) 事業戦略

新ビジョン・中長期計画に基づき、下記の 3 つの戦略を推進し、目標達成のために各事業を効果的・効率的に実施する。

①組織基盤強化：ガバナンス：認定 NPO 法人の認証

②新事務所・拠点：縮小 or 現状維持 or 拡大

③人材育成：10～20 代の次世代の担い手の育成